

WEB情報活用度と政治的選択の傾向 —ICTと農村の意思決定への影響—

山梨大学 教授
一般社団法人 JA共済総合研究所 客員研究員

渡辺 靖仁

アブストラクト

近年、ICTの展開で農業・農村の新たな可能性を切り開こうとする施策が推進されている。そこで本稿では、この施策が農村・集落の意思決定にどのような影響を及ぼす可能性があるのかを検討する手掛かりを得るために、インターネットの活用状況が政治的な選好に及ぼす影響を計量的に分析した。その結果、個人には理性的判断を司るシステムと直感的直情的判断にかかるシステムが併存しており、ネット活用度が高いほどその作用が強く表れる状況を示した。

社会は公共私の中の3つの部門がそれぞれの使命を果たすことでバランス良く存在できる。「私」の思考と行動が過激化する場合に、従来は「共」がその特性を発揮してこれを抑制した。しかしその「共」として機能するべき構成メンバーが逆に「私」に傾斜し、「共」の持つショックアブソーバーとしての機能が減殺される可能性を指摘した。また、人間にはメディアの影響に脅威を感じたとき、従来維持してきた社会意識を再編成させ、自分に合った形に鋳直す過程が見られる。しかし農山村では、知恵を出さなければ支援対象から外れて消えていくのは自らの選択とでも言わなければならない、次の計画の策定が求められている。鋳直す時間をあえて設けないのが今の政策両極の方針ではないかといわざるを得ない。「公」による「共」の圧迫である。このような状況で「共」は「公」「私」の挟撃を受けて先細る懸念があると考察した。

(キーワード) ICTの利活用 政治への意識 公共私

目次

- | | |
|----------|------------------|
| 1 課題 | 5 ネット活用度と5類型のまとめ |
| 2 先行研究 | 6 考察 |
| 3 データと方法 | 7 終わりに |
| 4 推計結果 | |

1 課題

近年、人口減少下にある農村の生産と生活の基盤の維持にICTの利活用が検討され、一部は実行に移されている。基本となる方針の直近のものは「経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）」によって定められた。この方針によれば、「第4次産業革命の社会実装により、日本の強みを最大活用して、誰もが活躍でき、様々な人口減少・高齢化、エネルギー・環境制約などの社会課題を解決できる、日本ならではの持続可能でインクルーシブな経済社会システムであるSociety 5.0を実現する」こととしている。これを受けて、農林水産業の分野では「5.重要課題への取組（4）分野別の対応 ①農林水産新時代の構築」の項を起し、「AI・IoT等を活用したスマート農業の実現などにより競争力強化を更に加速させる。農地中間管理機構中心の集積体制を確立しつつ、ほ場整備事業と機構との連携円滑化により、農地の整備と集積・集約化を推進するとともに、土地改良事業による農地の大区画化や汎用化・畑地化、中山間地域の収益力を強化する」とある^(註1)。こうした方針の下で、例えば農水省は、農山漁村振興交付金（地域活性化対策）スマート定住条件強化型モデル地区を全国で13か所設定し、農村地域の活性化や助け合い活動の下支えの有効性を検証している^(註2)。この分野は各省庁にまたがるため、北海道のように、複数の省庁の所管をまとめた予算措置を要望する自治体もある^(註3)。さらには、食料農業農村基本計画の見直しに合わせて取りまとめられた『農業・農村・整備の新たな

フロンティア ～新しい時代が到来する中で
の農業農村整備の課題整理～』（令和元年度食料・農業・農村政策審議会 農業農村振興整備部会報告）においても、情報ネットワーク環境を整備し、スマート農業の展開とICTを活用した農村の定住条件の強化に向けた取組みに活用することをうたっている。本報告では、情報ネットワーク環境の整備が、農村内外の多様な主体の参画・協働を促すために、「スマート農業のほか、農村の教育、医療など様々な分野に貢献するとともに、サイバー上で多様な主体がマッチングできるプラットフォームを農村に構築することにも貢献する」と記している。もちろん、「従来のフェース・トゥ・フェースのプラットフォームも引き続き有効」とあえて記述している^(註4)。集落における伝統的な意思決定の効果を尊重したものであろう。

このように、ICTの活用は人口減少下の中で地域の持続可能性を維持するのに大いに期待されている分野である。ところでICTは、今まで掲げたように、政策文書ではその利便性と新たな可能性を強調するものが多い。その一方で、Internet Question（Hampton and Wellman, 2003）と呼ばれる著名な論点がある。これは、大きな社会変化が既存社会にどう影響するかという古典的なテーマ Community Questionを情報化社会で捉えなおしたものである。インターネットの普及による影響について、正負それぞれの主張が繰り広げられており、この論争に収束する気配は今のところ見られない^(註5)。

では、『農業農村整備の新たなフロンティア』が企図するICTを活用した新たなプラッ

トフォームは、日本の農村の共同体的な組織にどのような変化をもたらすであろうか。政策文書が主張するとおり、その利便性のみに注目することで、すべて事足りるのであるか。本研究では、この点に疑問なしとしない。農村集落の運営や意思決定にICTは何らかの影響を及ぼすであろう。分野によっては極めて大きな影響を及ぼすであろう。Internet Questionの議論の展開がもたらした成果は、しかしその影響が必ずしもプラスのものばかりではないという懸念を払拭できないと示唆する。そこで、ICT・インターネットによる情報流通のもたらす可能性について、利用可能なデータを用いて計量分析を行い、その含意を検討することとしたい。

本稿では、メディア論を正面から取り上げるものではない。こうした分野は既に多くの専門家が論じているので、詳細はそちらに譲る。本稿では、ICT化による心情的な変化がもたらす社会変化が必ずしも無視できないこと、それは従来の農山村の意思決定の手法である集落座談会などが基礎としてきた対面型コミュニケーションがもたらすものとは全く異なる可能性があることを計量分析で検証しながら、日本人の将来的な情報感応度の向上による変化の行方と農山村が基調として考えてきたものとの親和性の有無を検討することが主眼である。

情報流通のもたらす可能性については、利用可能なデータの制約もあるが、意思決定の方向性を端的に示すものとして、政治的選択に注目する。そもそもインターネットは感情的なツールである。米国のトランプ氏が大統領になったのは、史上初めてインターネット

によるコミュニケーションの特徴をフル活用した選挙戦を仕掛けたからであるという主張がある。かつてJ. F. ケネディ氏がテレビの特質を見抜きこれを活用したことで大統領選に勝利したことに匹敵する。フェイク・ニュースやポスト真実が流行語となったことが示すように、「政策の詳細や客観的な事実より個人的信条や感情へのアピールが重視され、世論が形成される政治文化」が蔓延する社会となってきた。

こうした傾向は我が国においてどうであろうか。すでにみたとおり、公共部門がICTの利活用を主張するとき、そこには通信技術の利便性のみが注目されている。その展開が個人のコミュニケーション全般に広がると、日本人の選択や意思決定も欧米のたどった傾向に収束する可能性があろう。農村部におけるICTの推進はその環境を期せずして整えてしまうのかもしれない。それゆえ、政治的選択の傾向とWEB情報の活用度合いとの関連を計量的に把握することで、農村におけるICTの普及と展開の今後を検討する素材を得ることとしたい。

2 先行研究

ICT・AIなどの情報技術の農業分野への導入については、近年、公共部門が施す補助金のメニューの充実に伴い多くの実践例が生まれている^(註6)。ところが農村共同体に及ぼす影響に関する研究は多くはない。その導入目的が、農業生産過程の省力化と農民の生産管理ノウハウの計量化・可視化を基本としているからであろう^(註7)。

こうした中で、鬼塚他2014は、年齢階層別

のデジタルデバイドを認めつつも、高齢者の情報リテラシーが巷間言われるほど低いものではないこと、「地域コミュニティにとって重要なのは、ICTのスキルや知識のみではなく、地域に対する意識や愛着（地域意識）であり、地域意識が高く、有用な知識を有する高齢者がICTを使いこなせれば、地域に対する内外の理解の向上や交流促進に大きな可能性が期待できる」と主張し、SNSなどの情報技術が農村コミュニティの再構築に有用としている。

また、鬼塚2019は、ICTの今後の進化を見越して「新たなデジタルコミュニケーション技術の活用を通じて地域内外の多様な主体による新たな農村ガバナンスを構築し、ソーシャル・イノベーションの実現を目指すアプローチ（人の不足を人で補う）」を農村計画に取り込むことを主張する。ICTが多様な主体を結びつけることの有用性を前提としている。

永木2014は、「『スマート』な生き方とは、浪費を見直して環境・資源への配慮と自己満足（自己実現）への思いを妥協ではなく、両立させる賢いライフ・スタイルである。しかし、高齢化と成熟経済の中で、心が和み、心安らかな生き方がスマートなライフ・スタイルのもう1つの軸として模索されている。」と考察し、「農村のスマート化は、混住化や交流人口の増大等を突破口にした活性化へのスマートICT技術の貢献に期待するが、もう一つ重要な視点は、コミュニティの互惠・互助の交流にスマートICTをどう生かせるか。ICTが伝える“形式的コミュニケーション”で片付けてしまいたくはない。当面ICT依存の発想を横に置いて、スマートを考えたい。」

と課題を提起する。ICTはデータ通信をするが、スマート社会が求めている真のコミュニケーションではないと指摘している。

さらに永木2019では、これからの担い手である農業経営者家族が定住するための「魅せる農村」への農村定住圏整備が重要とする。そのために、ICTを活用した遠隔医療システムの導入などでスマート農村を実現し、「緑豊かな田園に家族で暮らし、近隣世帯とは互助でつながり、心穏やかに、和やかに敬愛に満ちた暮らしが可能になる」混住農村の実現の可能性を述べている。この研究では定住圏整備のツールとしてのICTの活用注目するにとどめている。おそらくICTによってコミュニケーションがどう変化するかは、農村自らが考える問題として言及を避けたのだろう^(註8)。

池上2019では、ICT/A I 農業の持つ難点として農村社会との関係性や歴史性との断絶を挙げる。そもそも地域社会なしに日本農業は存続できない。ところが現在のICT/A I 農業は、管理された極小空間に生産を閉じ込める特質がある。この特質ゆえにICT/A I 農業は農法たり得ておらず、農業の時間性と空間性を超越したところでの生産を指向している。この方向を突き進むと、福祉教育的機能や生態系保全などの農業の外部経済が失われ、農村地域の社会性を弱体化させる可能性を指摘している。

いずれも興味深い論点を扱っている。本研究が懸念する農村社会の意思決定に及ぼすネガティブな影響にも言及しているものもある。しかし実際にはどのような影響があるかを計量的に示すものではない。そこで、ICT・インターネットによる情報流通のもと

らす可能性について、利用可能なデータを用いて計量分析を行うこととした。

3 データと方法

1) データ

本稿で用いるデータは、関西学院大学社会心理学研究センターによる「ウェブ利用と政治知識に関する調査、2014-2015」の個票である。このデータは、国政選挙にインターネットが初めて解禁された時の日本人の政治の意識と行動の傾向を分析するために行われたアンケート調査から得られた。

本アンケート調査は、株式会社ジャストシステムのFastaskに登録されているモニター17,637名を対象とし、謝礼マニアの疑いのある者等を排除して、2014年10月にWEBによる調査を行い2,250名から回答を得ている。さらに2015年6月にFastaskへのモニター登録が継続していた2,212名に回答を依頼し、1,762名からの回答を得ている。

このデータをもとに、日本人のインターネット活用の度合いが政治的選択にどのような影響を持つのかを計量的に分析し、その傾向を探ることとする。本来は農村部の居住者のデータが望ましい。しかしこの種の分析に第三者が利用可能な仕様が提供されているデータは、現段階では皆無である。こうした制約もさることながら、昨今の田園回帰の風潮と、風の人に代表される関係人口の増加は、農村における情報リテラシーが、都市に比べて必ずしも固有で閉鎖的なものではないと想定できる。また、ICTの推進により徐々にその情報リテラシーも向上するであろう。こうした理由から、都市農村の区分けが十分には

できないデータであっても、全体の傾向と農村部の傾向の変化につき、タイムラグを伴う場合があるかもしれないものの、やがては同様の傾向に収束する可能性が高いと考え、一定の有用性は認められると判断した。

2) 方法

(1) ネット情報活用度の指標作成

まず、個人がどれだけWEBによって情報収集を行っているかを捉える数量的指標を作成する。SNSやツイッターなどのWEB上のコミュニケーションの利用頻度をこれに相当するものとした。次にこれらの質問群に主成分分析を適用し、その第1主成分がその利用頻度を合成することから、これをWEB情報の活用度を表すものとした。

(2) 潜在クラス分析の適用

政治に関する情報への感応度や政府・政治家への意識に関する質問群を用いて、サンプル全体を、潜在クラス分析によって適合度をみながら5つのクラスに分類した。潜在クラス分析を適用した理由は、通常のクラス分析ではクラス数の決定は分析者に任されていたが、潜在クラス分析であれば、適合度の検定により統計的に最良のクラス数を決定することができるというメリットがあるからである（藤原ほか2012）。

(3) 5類型ごとの特徴

2014年の国政選挙における投票行動や人との信頼度、異なる価値観への寛容度などを、5類型毎に分析し、その傾向を比較した。被説明変数が離散変数なので、分析にはProbitを用いた。

4 推計結果

1) web情報の活用の指標の作成

本調査では、インターネットのSNSを中心とした各種情報収集手段の活用度合いを聞いている。表1にこれを示す。

この8つの質問への回答結果に主成分分析を適用し、総合力を表す第1主成分を「ネット活用度」とした^(註9)。WEBを用いた情報収集の度合いを示す指標である。2014年調査、2015年調査ともに行ったが、個票に埋め込んでも比較しても大きな変化が見られなかったことから、以下の分析では2014年の主成分分析の第1主成分得点を用いた。

2) サンプル集団の潜在クラス分析による5分類

次に、政治への関心度と政府・選挙制度や国会議員への信頼度などについて聞く5つの質問がある(次頁表2)。ここでは、この5質問への回答結果を用いて、潜在クラス分析を適用し、サンプル集団を5つに分類した。

次頁表3に、潜在クラス分析のクラス数3～5の場合の情報基準を掲げた。BICに注目すると、クラス数5が最も儉約的なモデルであることがわかる^(註10)。以下では5つのクラス毎にその特性を分析する。

表1 SNSの利用度合い

設問：あなたはふだん、インターネットで次のようなコミュニケーションを行っていますか。

SNSの利用：ブログ	度数	%	SNSの利用：LINE (ライン)	度数	%
このコミュニケーションの場を通じて発信する	372	16.5	このコミュニケーションの場を通じて発信する	549	24.4
情報発信はしないが、他の人にコメントする	96	4.3	情報発信はしないが、他の人にコメントする	112	5
閲覧はするが、情報発信やコメントはしない	649	28.8	閲覧はするが、情報発信やコメントはしない	192	8.5
知っているが使ってはいない	1047	46.5	知っているが使ってはいない	1312	58.3
聞いたこともない	86	3.8	聞いたこともない	85	3.8
合計	2250	100	合計	2250	100
SNSの利用：Facebook (フェイスブック)			SNSの利用：Google+ (グーグルプラス)		
このコミュニケーションの場を通じて発信する	492	21.9	このコミュニケーションの場を通じて発信する	100	4.4
情報発信はしないが、他の人にコメントする	144	6.4	情報発信はしないが、他の人にコメントする	57	2.5
閲覧はするが、情報発信やコメントはしない	433	19.2	閲覧はするが、情報発信やコメントはしない	282	12.5
知っているが使ってはいない	1122	49.9	知っているが使ってはいない	1539	68.4
聞いたこともない	59	2.6	聞いたこともない	272	12.1
合計	2250	100	合計	2250	100
SNSの利用：mixi (ミクシィ)			SNSの利用：GREE (グリー)		
このコミュニケーションの場を通じて発信する	190	8.4	このコミュニケーションの場を通じて発信する	60	2.7
情報発信はしないが、他の人にコメントする	88	3.9	情報発信はしないが、他の人にコメントする	41	1.8
閲覧はするが、情報発信やコメントはしない	253	11.2	閲覧はするが、情報発信やコメントはしない	140	6.2
知っているが使ってはいない	1610	71.6	知っているが使ってはいない	1817	80.8
聞いたこともない	109	4.8	聞いたこともない	192	8.5
合計	2250	100	合計	2250	100
SNSの利用：Twitter (ツイッター)			SNSの利用：オンラインコミュニティ・掲示板 (2ちゃんねるなど)		
このコミュニケーションの場を通じて発信する	440	19.6	このコミュニケーションの場を通じて発信する	136	6
情報発信はしないが、他の人にコメントする	90	4	情報発信はしないが、他の人にコメントする	95	4.2
閲覧はするが、情報発信やコメントはしない	468	20.8	閲覧はするが、情報発信やコメントはしない	708	31.5
知っているが使ってはいない	1192	53	知っているが使ってはいない	1144	50.8
聞いたこともない	60	2.7	聞いたこともない	167	7.4
合計	2250	100	合計	2250	100

出所：筆者作成

表2 クラスタ分類のための政治への意識に関する質問群質

質問	選択肢	度数	%
政治上の出来事に対する関心度	いつも注意を払っている	413	18.4
	時々注意を払っている	913	40.6
	たまに注意を払っている	690	30.7
	全く注意を払っていない	234	10.4
	合計	2250	100
選挙では大勢の人が投票するのだから自分一人くらい投票しなくてもどちらでもかまわない	あてはまる	164	7.3
	少しあてはまる	511	22.7
	あまりあてはまらない	778	34.6
	全くあてはまらない	797	35.4
	合計	2250	100
自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない	あてはまる	630	28
	少しあてはまる	910	40.4
	あまりあてはまらない	516	22.9
	全くあてはまらない	194	8.6
	合計	2250	100
政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある	あてはまる	445	19.8
	少しあてはまる	1101	48.9
	あまりあてはまらない	522	23.2
	全くあてはまらない	182	8.1
	合計	2250	100
国会議員は、おおざっぱに言って、当選したら国民のことを考えなくなる	あてはまる	1114	49.5
	少しあてはまる	836	37.2
	あまりあてはまらない	243	10.8
	全くあてはまらない	57	2.5
	合計	2250	100

出所：筆者作成

表3 潜在クラス分析による情報基準

クラスタ数	情報基準	値
3	AIC	25240.96
	BIC	25509.74
4	AIC	24908.79
	BIC	25269.07
5	AIC	24644.75
	BIC	25090.81

出所：筆者作成

3) クラスタの解釈

各クラスタの特徴を表4に掲げる。

クラスタ番号1は、サンプル全体の約39%を占める最大の集団である。5つの質問への回答結果の割合の傾向を見ると、政治上の出来事にはいつもではないものの注意を払い、政治や政府は相対的には理解できず、自分が政府を左右することができるとはあまり思っておらず、国会議員は当選したら国民のために働くとはほぼ期待できず、投票は、それでも相対的にはするべきと思っている。こうし

たことから、政治とは一定の距離を置いているタイプと解釈し、「政治と距離有型」とした。

クラスタ番号2は、サンプル全体の約8%を占める集団である。5つの質問への回答結果の割合の傾向を見ると、政治上の出来事にはいつもではないものの注意を払い、政治や政府はある程度理解ができ、自分が政府を左右することができると思っており、国会議員は当選したら国民のために働くとやや期待しており、投票は、相対的にはするべきと思っている。こうしたことから、民主主義に一定の信頼を置いているタイプと解釈し、「民主政治相対的信頼型」とした。

クラスタ番号3は、サンプル全体の約18%を占める集団である。5つの質問への回答結果の割合の傾向を見ると、政治上の出来事にはたまに注意を払う程度で、政治や政府は複雑で理解が難しく、自分が政府を左右することができるとはまず思っておらず、国会議員は当選したら国民のことを考えなくなると理解していて、投票はしなくてもかまわないと思っている。こうしたことから、民主主義政治にあきらめを抱いているタイプと解釈し、「民主政治諦念型」とした。

クラスタ番号4は、サンプル全体の約30%を占める集団である。5つの質問への回答結果の割合の傾向を見ると、政治上の出来事には時々注意を払っており、政治や政府をどちらかといえば理解するものの、政府を左右することができるとはあまり思っておらず、国会議員は当選したら国民のことを考えなくなると理解するものの、ほぼ必ず投票する。こうしたことから、投票への義務感が強いタイプと解釈し、「投票義務型」とした。

表4 クラスタ5類型の特徴

クラスタ番号		1	2	3	4	5
サンプル構成割合%		38.64	8.10	18.05	30.14	5.07
質問と回答割合						
政治上の出来事に対する関心度	いつも注意を払っている	0.042	0.110	0.095	0.387	0.496
	時々注意を払っている	0.439	0.362	0.237	0.522	0.175
	たまに注意を払っている	0.424	0.396	0.430	0.091	0.100
	全く注意を払っていない	0.096	0.133	0.239	0.000	0.230
選挙では大勢の人が投票するのだから自分一人くらい投票しなくてもどちらでもかまわない	あてはまる	0.018	0.016	0.331	0.015	0.000
	少しあてはまる	0.383	0.135	0.352	0.016	0.000
	あまりあてはまらない	0.482	0.760	0.162	0.223	0.018
	全くあてはまらない	0.118	0.089	0.155	0.746	0.982
自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない	あてはまる	0.167	0.001	0.924	0.158	0.027
	少しあてはまる	0.689	0.160	0.076	0.382	0.000
	あまりあてはまらない	0.142	0.840	0.000	0.333	0.089
	全くあてはまらない	0.003	0.000	0.000	0.127	0.884
政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある	あてはまる	0.099	0.007	0.745	0.071	0.055
	少しあてはまる	0.792	0.188	0.172	0.466	0.013
	あまりあてはまらない	0.107	0.788	0.058	0.377	0.030
	全くあてはまらない	0.003	0.017	0.024	0.086	0.902
国会議員は、おおざっぱに言って、当選したら国民のことを考えなくなる	あてはまる	0.392	0.054	0.825	0.580	0.346
	少しあてはまる	0.552	0.197	0.142	0.360	0.203
	あまりあてはまらない	0.056	0.725	0.033	0.048	0.081
	全くあてはまらない	0.000	0.024	0.000	0.011	0.371
クラスタネーミング		政治と距離有型	民主政治相対的信頼型	民主政治諦念型	投票義務型	民主政治主導可能信念型

出所：筆者作成

クラスタ番号5は、サンプル全体の約5%を占める最も小さい集団である。5つの質問への回答結果の割合の傾向を見ると、政治上の出来事にはいつも注意を払っており、政治や政府をよく理解し、政府を左右することができ、必ず投票する。こうしたことから、民主主義政治に疑義を持たず、自ら主権を行使して政治を行えると信念を持っているタイプと解釈し、「民主政治主導可能信念型」とした。なお、このクラスタでは、「国会議員は、おおざっぱに言って、当選したら国民のことを考えなくなる」という質問に対し、「全くあてはまらない」の回答割合が37.1%、「あてはまる」の回答割合が34.61%とほぼ二分している。ほかのクラスタではこのような傾向はみられない。「少しあてはまる」の回答割合は20.3%なので、過半が国会議員の国民としての代表性には疑義を呈している。しかしここでは、最大の割合の選択肢が、ほかの

4類型にはない国会議員への信頼であること、過半がこれに疑義を呈しているにしてもそれは民主政治そのものの理念を現段階の国会議員では体现するに至っていないことを示すものと解釈し、このようなネーミングとした。

4) 5類型とデモグラフィック特性など

5つのクラスタについて、デモグラフィック特性並びに本節1)で求めたネット活用度などで特徴がみられるかどうかをProbit分析により計測した^(註11)。結果を次頁表5に掲げる。係数が10%水準で有意に0と異なる変数にはz値に網掛けをした^(註12)。明確な違いは見いだせなかったものの、いくつかの違いで特記すべきことを述べる。

注目しているネット活用度は、民主政治相対的信頼型で有意に負、投票義務型で有意に正の符号の係数を得た。後者の場合、義務を

表5 5類型のデモグラフィック特性

クラスダ類型		1		2		3		4		5	
		政治と距離有型		民主政治相対的信頼型		民主政治諦念型		投票義務型		民主政治主導可能信念型	
クラスダ構成割合 %		38.64		8.10		18.05		30.14		5.07	
説明変数		推計結果		Coef.		z		Coef.		z	
dgen30	30歳代	-0.11	-1.15	-0.05	-0.39	0.02	0.16	0.34	3.11	-0.26	-1.63
dgen40	40歳代	-0.17	-1.73	-0.17	-1.32	-0.14	-1.29	0.59	5.30	-0.14	-0.89
dgen50	50歳代	-0.07	-0.66	-0.47	-3.21	-0.28	-2.40	0.67	5.85	-0.09	-0.55
dgen60	60歳代	-0.33	-3.14	-0.64	-4.00	-0.46	-3.67	1.04	8.65	0.15	0.85
dare1	北海道	-0.16	-1.16	-0.54	-2.16	0.30	2.00	0.20	1.43	-0.09	-0.44
dtohoku	東北地方	-0.02	-0.17	-0.27	-1.24	0.20	1.29	-0.01	-0.05	-0.08	-0.37
dkanto	関東地方	0.02	0.28	-0.03	-0.25	0.01	0.08	0.03	0.38	-0.24	-1.98
dtubu	中部地方	-0.10	-1.01	0.05	0.40	0.17	1.49	0.01	0.14	-0.35	-2.07
dyugoku	中国地方	0.16	1.16	0.16	0.87	-0.12	-0.69	-0.13	-0.91	-0.12	-0.56
dsikoku	四国地方	0.03	0.18	-0.66	-1.96	-0.01	-0.03	0.15	0.90	-0.25	-0.9
dkyusyu	九州地方	-0.11	-0.93	-0.16	-0.91	0.09	0.66	0.15	1.21	-0.13	-0.7
djobkoumu	公務員	-0.24	-1.43	0.40	1.84	-0.10	-0.50	0.10	0.57	0.19	0.73
djobkeiei	経営者・役員	0.05	0.30	-0.48	-1.14	-0.34	-1.36	0.26	1.47	-0.10	-0.3
djobjimu	会社員 (事務系)	-0.19	-2.08	0.21	1.67	0.05	0.47	0.05	0.48	0.00	-0.01
djobgijutu	会社員 (技術系)	-0.21	-2.10	0.13	0.87	-0.14	-1.13	0.19	1.76	0.22	1.29
djobhokajimu	会社員 (その他)	-0.26	-2.24	0.03	0.18	-0.05	-0.38	0.16	1.26	0.43	2.46
djobjiei	自営業	-0.19	-1.71	0.06	0.32	-0.24	-1.72	0.29	2.65	0.02	0.13
djobjiyu	自由業	-0.14	-0.88	0.01	0.05	-0.13	-0.64	0.25	1.57	-0.06	-0.23
djobpart	パート・アルバイト	-0.06	-0.62	0.16	1.25	0.00	-0.02	-0.19	-1.73	0.22	1.45
djobgakusei	学生	-0.16	-1.02	0.01	0.06	-0.13	-0.73	0.29	1.73	0.09	0.36
dmarig	未既婚	-0.05	-0.74	-0.01	-0.07	0.02	0.33	0.05	0.70	-0.06	-0.52
dkousotu	高校	-0.01	-0.18	0.20	1.61	0.16	1.76	-0.11	-1.24	-0.31	-2.21
dsemmongakou	短大・専門学校	-0.04	-0.47	0.13	0.94	0.10	0.98	-0.05	-0.54	-0.18	-1.18
ddaigakusotu	大学・大学院	-0.12	-1.67	0.17	1.49	-0.29	-3.28	0.28	3.50	-0.05	-0.46
pca15	ネット活用度	-0.02	-1.33	-0.10	-4.30	-0.01	-0.53	0.08	4.91	0.02	0.86
_cons	定数項	0.03	0.23	-1.35	-8.29	-0.76	-5.88	-1.31	-10.17	-1.37	-7.7

出所：筆者作成

履行するにあたってネット情報も活用する意向を示しているのであろう。同じく後者は、学歴も大卒以上であり、会社員技術系、自営業者、年齢階層でも30代から60代で正の符号で有意となっている。投票を権利であり義務と考える集団では、高学歴ゆえに、年齢別のデジタルディバイドは解消されている可能性を示唆している。前者の場合は、ネット情報に依存しない政治判断がなされていることが示唆されている。

なお、民主政治諦念型は、50代・60代ではなく、地区別では北海道、高卒という特徴を持つ。逆に民主政治主導可能信念型の場合は高卒ではない。

「政治と距離有型」では、40代・60代では該当せず、大学・大学院卒ではなく、会社員

も自営業者もその係数が負で有意である。主婦業は未既婚と関連が認められたので説明変数から削除したものの、未既婚の係数も有意ではない。全体の4割近くを占めるがゆえに、かえってその特徴が見えにくいのかもかもしれない。

5) 5類型と選挙行動・異なる価値観への寛容度など

2014年の選挙における投票行動や人との信頼度、異なる価値観への寛容度などを、5類型ごとに分析し、その傾向を比較した。被説明変数が離散変数なので、分析にはProbitを用いた。

(1) 5類型と2014衆議院議員選挙の投票行動

まず、2014衆議院議員選挙の投票行動につ

表6 5類型と2014衆議院議員選挙の投票行動

クラスダ類型		1		2		3		4		5	
		政治と距離有型		民主政治相対的信頼型		民主政治諦念型		投票義務型		民主政治主導可能信念型	
クラスダ構成割合 %		38.64		8.10		18.05		30.14		5.07	
説明変数	推計結果	Coef.	z	Coef.	z	Coef.	z	Coef.	z	Coef.	z
dgen30	30歳代	0.160623	0.97	-0.07989	-0.24	0.032618	0.14	-0.09635	-0.28	0.565754	0.92
dgen40	40歳代	0.560202	3.08	0.403557	1.06	0.359196	1.42	0.633086	1.54	1.415724	2.08
dgen50	50歳代	0.523659	2.94	0.657355	1.32	0.495984	1.84	0.402165	1.02	1.615877	2.29
dgen60	60歳代	0.770938	3.91	0.369496	0.75	0.737931	2.48	0.8809	2.07	2.522624	3.4
dare1	北海道	0.311901	1.14	5.66956	0.02	0.021565	0.06	-0.24993	-0.52	-0.17195	-0.21
dtohoku	東北地方	-0.13798	-0.52	0.57191	0.89	0.171126	0.48	4.490796	0.02	-0.51015	-0.63
dkanto	関東地方	0.060925	0.41	0.025653	0.08	-0.31825	-1.4	-0.06346	-0.24	-0.19954	-0.44
dyubu	中部地方	0.161744	0.82	-0.29847	-0.73	-0.03388	-0.13	0.689499	1.46	0.33338	0.44
dyugoku	中国地方	0.095572	0.37	0.010755	0.02	-0.66855	-1.3	-0.39032	-0.95	-0.69703	-0.78
dsikoku	四国地方	0.81326	2.16	0.859032	0.86	-0.4695	-0.93	0.202102	0.39	1.322184	1.11
dkyusu	九州地方	-0.01981	-0.09	-0.20886	-0.38	-0.10622	-0.33	0.564563	1.1	0.40239	0.56
djobkoumu	公務員	0.967195	1.77	-0.1643	-0.28	0.705204	1.06	4.408837	0.02	1.09028	1.08
djobkeiei	経営者・役員	-0.25185	-0.82	0	(omitted)	-0.47408	-0.72	0.145679	0.24	0	(omitted)
djobjimu	会社員(事務系)	-0.06296	-0.35	0.379572	0.95	0.106999	0.46	0.254249	0.83	1.21399	1.76
djobgijutu	会社員(技術系)	0.276224	1.26	-0.96712	-2.23	0.2121	0.69	0.513026	1.4	2.360827	3.11
djobhokajimu	会社員(その他)	-0.29744	-1.32	-0.45661	-0.83	0.203684	0.67	0.125814	0.34	2.584295	3
djobjiei	自営業	-0.16633	-0.77	-0.7141	-1.37	-0.6507	-1.76	0.288432	0.83	1.621898	2.13
djobjiyu	自由業	0.070372	0.22	0.324591	0.39	0.283827	0.59	5.113993	0	0.690729	0.75
djobpart	パート・アルバイト	-0.08305	-0.5	-0.4114	-0.99	-0.00111	0	0.843724	1.69	1.232581	1.9
djobgakusei	学生	-0.01266	-0.04	0.319945	0.43	-0.23271	-0.48	0.441771	0.72	2.109067	2.34
dmarig	未既婚	0.18347	1.53	0.098161	0.33	-0.02913	-0.17	0.112093	0.47	-0.07773	-0.15
dkousotu	高校	6.455659	0.05	11.21805	0.02	5.955534	0.03	15.00938	0.03	2.627204	3.83
ddaigakusotu	大学・大学院	6.759738	0.06	11.47419	0.02	6.192744	0.03	15.20662	0.03	2.000051	4.98
pca15	ネット活用度	0.043885	1.45	0.311441	3.77	0.059535	1.21	0.02533	0.03	0.034852	0.44
定数項	-6.756003	-0.06	-10.9428	-0.02	-6.11346	-0.03	-14.2856	-0.03	0.44	-3.22294	-4.26

出所：筆者作成

いて5類型でどのような特徴があるかを回帰分析によって検証した。本調査において「あなたは2014年12月に行われた衆議院議員選挙で投票を行いましたか」という質問がある。これに対して「投票した」と回答したものの値を1、そうでないものの値を0とする変数を被説明変数とし^(註13)、デモグラフィック特性などを説明変数とするモデルを推計した。結果を表6に掲げる。

ネット活用度をみると、2014年の選挙では、ネット活用度と投票行動が大きく関連するクラスダは「民主政治相対的信頼型」一つのみであった。投票活動は、このクラスダのデモ特性のモデルで見た傾向と符合が反対の正である。ネット活用度の高いほうが投票する。このネット選挙運動解禁の法改正は、少なくとも2014年の段階では、相対的に民主政治を

信頼するという意味においてこの制度を支える集団に、より豊富な情報を与えるものとなった。ネット情報の選挙活動解禁は、当時、賛否激しく対立した。しかしこの結果を見ると、この制度を推進した公共部門が、ネット情報の活用によって現なる世情が「紊乱」される可能性は低いと何らかの予備的なエビデンスを持っていたのではないかと推察されても致し方ない結果が得られている。この種の制度変更は、18歳以上に選挙権を広げた時と同様、現状を肯定的に維持すべきとの意図のもとに推進されることが多いからである。むしろ野党側の選挙戦における戦略の不足に由来する結果とも考えられる。

年齢階層別にみると、政治と距離有型では40代以降、民主政治諦念型でも50代以降、投票義務型では60代、民主政治主導可能信念型

では40代以降が投票する傾向にあった。

民主政治主導可能信念型では、会社員（事務系）・会社員（技術系）・会社員（その他）・自営業・パート・アルバイト・学生の係数の符号が正である。また大学・大学院卒の係数符号が正である。

（2）5類型と要寛容

次に、異なる価値観に寛容であるべきかどうかについて、5類型でどのような特徴があるかを回帰分析によって検証した。異なる価値観を尊重するか否かは、民主政治の基礎を形成する観念であることはもちろん、地域社会においても交流人口など様々な種類の人が飛び交う可能性を広げようとする今日、その受け入れやすさを測る要素の一つであると考えられるからである。本調査において「自分とは全く違う価値観を持つ人たちがそれに基づいて生活しても、私たちは彼らを寛容に受け入れる必要がある」という質問がある。この質問への回答結果を被説明変数とし、デモグラフィック特性などを説明変数とするモデルを推計した。被説明変数の値は、この質問の回答の4つの選択肢「1 そう思う」「2 ややそう思う」「3 あまりそうは思わない」「4 そうは思わない」のコードを用いた。変数の係数の符号は逆に解釈することとなる。この質問は2014年、それぞれの年で推計した^(註14)。

ネット活用度は、2014・2015年調査ともに、5つの類型すべてでその係数の符号は負で有意であった。被説明変数の値が逆順なので、どの類型でも、ネット活用度が高いと、異なる価値観に寛容であるべきという特徴がみられる。ネット活用度の高さは情報収集力の高さでもあろう。多様な情報に触れるがゆえに

寛容度が増すというのであれば、社会にとって望ましい傾向と考えられる。しかしこれは、ネットが感情的なツールであることと矛盾する傾向でもある。

年齢階層別の特徴をみる。2014年調査では、民主政治主導可能信念型において30代以降のすべての年齢階層で係数の符号が有意に負である。この類型では、幅広い年齢層で、寛容度を高く持つべきという意識があったのであろう。このほか、投票義務型・政治と距離有型で60歳代以上の係数の符号が有意に負である。高齢者ほど社会の幅は広くあるべきと考えているのであろう。2015年調査の推計では、民主政治主導可能信念型において60代以降の年齢階層のみの係数の符号が有意に負である。30代～50代の年齢階層の係数の符号は有意ではなくなった。この類型では前年と比較して寛容度が低くなった可能性を示唆する。投票義務型では、30代以降のすべての年齢階層で係数の符号が有意に負となった。この類型の年齢階層別の寛容度が1年の間に強まった。政治と距離有型では、60歳代以上に加えて、40代・50代の係数の符号が有意に負となった。2015年超の結果では、民主政治諦念型を除く類型で高齢層を中心に寛容度が高まった。しかしそれに反する特徴もみられる。2015年調査では、民主政治相対的信頼型において、会社員（技術系）、パート・アルバイト、高校卒、短大専門学校卒の係数の符号が有意に正となった。ここではその要因を特定する統計的な分析はできなかった。しかし、国際競争にさらされる技術系職の安定度と寛容度との関連、高等教育による寛容度の醸成の可能性など、興味深い論点を提供している。

(3) 5類型と反移民

次に、移民が減ったほうが良いかどうかについて、5類型の特徴を回帰分析によって検証する。移民の受け入れ可否は前項で扱った異なる価値観を尊重するか否かという論点とも関連する。人口減少下にある日本では、研修生の資格創出と受け入れ年限延長など事実上の移民拡大政策がとられている。日本人の同質性を変える可能性もある。このため、従来の日本の民主政治の基礎が動揺する懸念もある。また、日本の土地利用型農業では外国人研修生なしには成り立たない地域もある。女性の場合は5年の在住で日本人の配偶者を得て子を生む可能性も高まろう。このようにやがては日本人となるすそ野が広がっていると考えられることから、本項で移民増の可否を取り上げる。

本調査において「日本に在住許可を持つ外国からの移民の数は減った方がよい」という質問がある。この質問への回答結果を被説明変数とし、デモグラフィック特性などを説明変数とするモデルを推計した。この質問は2014年、2015年の二つの調査でともに設けられているので、それぞれの年で推計した^(註14)。

ネット活用度は、2014年調査では、政治と距離有型・民主政治諦念型でその係数の符号は負で有意であった。サンプルの構成割合は全体の57%を占める。民主政治にさして期待しない集団でもある。この集団で、ネット情報を活用するほど移民は減ったほうが良いと主張する。もちろん、この類型のサンプル全体がそう主張するのではないが、サンプルの過半を占める類型でその傾向がみられることを指摘しておく。日本人の同一民族志向を示

唆するのではないか。2015年調査では、この二つに加えて、民主政治相対的信頼型・民主政治主導可能信念型で、その係数の符号は負で有意であった。たった1年の違いで、ネットを活用する度合いが高いほど、移民が減ったほうが良いというクラス数が倍増した。増えたのは、民主政治を信頼する、もしくは主導できると考える集団であり、サンプルの構成割合は合わせて13%である^(註15)。ほかの3つの類型と比べて民主政治を相対的には肯定的にとらえる集団である。民主政治を何らかの形でリードないし維持する志向がある集団でもある。その意味で目的的な行動をとりうる集団でもあろう。こうした集団がネット情報を活用するほど移民減を求めるようになっている。

ところでこの結果と、前項でみた、多様な情報に触れるがゆえに寛容度が増すという推計結果との関連をどう考えるべきであろうか。多様な価値観に寛容になるのであれば、移民の持つ異なる価値観にも寛容であるべきと考えるのが通常であろう。ところがこの結果は、移民の持つ異なる価値観の受け入れることなく、むしろ移民そのものを排除しようとする。この意味において矛盾する。寛容度の質問で回答者は、暗黙の裡に、実は日本人に限定して回答していた可能性があるのかもしれない。

職業に関して特記すべきことを述べる。投票義務型では、両年の調査ともに会社員（事務系）が移民減を志向する。2015年調査において、民主政治相対的信頼型は自営業が、民主政治諦念型はパート・アルバイトが、移民減に反対する。前者は雇用者としての必要

性、後者は自分の仕事の軽減などといった、雇用の実情を示唆するものかもしれない。

このほか、2015年調査において、政治と距離有型・民主政治諦念型の類型では、未婚者は移民減に反対する。

(4) 5類型と反民主主義

次に、民主主義に反対する団体を違法とすかかどうかについて、5類型の特徴を回帰分析によって検証する。反民主主義団体の違法化は、(2)項で扱った異なる価値観を尊重するか否かという論点とも関連する。日本の集落の合意形成は伝統的には座談会などの話し合いによってなされてきた経過がある。こうした意思決定には、異なる価値観があろうともより大きな目的のためには軌を一にしようとする暗黙の了解がある。しかしICTの推進は場合によってはその異なる価値観の前提すら崩してしまうほどの違いを持つ者との接触の可能性も高まる。そうした場合の反応を検討する一助とするため、極端な主張とは考えられるものの、本項でこの論点を取り上げる。

本調査において「民主主義に反対する団体は違法とすべきだ」という質問がある。この質問への回答結果を被説明変数とし、デモグラフィック特性などを説明変数とするモデルを推計した。この質問は2014年、2015年の二つの調査でともに設けられているので、それぞれの年で推計した^(註14)。

ネット活用度は、2014年調査では、民主政治諦念型でその係数の符号は負で有意であった。2015年調査では、民主政治相対的信頼型・投票義務型でその係数の符号は負で有意であった。ネット情報を活用するほど反民主主義

団体を違法とする傾向は、サンプル割合で倍以上となった^(註16)。こうした結果は、異なる価値観の寛容度に一定の前提ないし限界があると考えられる根拠ともなる。社会の基本は構成員の相互信頼であり、相手にこれを棄損する傾向がある場合には、共存の前提を崩す存在とみなし、そうした価値観を持つ者に対して非寛容となるのはやむを得ないとする志向が一部の集団にはあると考えられる。

(5) 5類型と他者信頼

次に、他者は信頼できるかどうかについて、5類型の特徴を回帰分析によって検証する。他者への信頼は、(2)項で扱った異なる価値観を尊重するか否か、移民増を認めるかという論点とも関連する。日本の集落の合意形成の根底には、他者への信頼度が横たわっている。ICTの推進は場合によってはこうした信頼関係にも何らかの影響を及ぼすものと考えられる。こうしたことから本項でこの論点を取り上げる。

本調査において「ほとんどの人は信頼できる」という質問がある。この質問への回答結果を被説明変数とし、デモグラフィック特性などを説明変数とするモデルを推計した。2015年の調査による推計結果で特記すべきことを述べる^(註14)。

ネット活用度は、政治と距離有型・民主政治相対的信頼型・民主政治主導可能信念型でその係数の符号が負で有意であった。他者への信頼を肯定する。政治と距離有型では、年齢階層や未既婚など多くの変数で他者を信頼する結果が得られている。政治は冷ややかな目で見ても人への信頼は損なわれていないのであろう。

(6) 5類型と他者信頼相互主義度

次に、人は信頼されたらその信頼にこたえると思うかどうかについて、5類型の特徴を回帰分析によって検証する。前項と同様、集落の合意形成の根底にあるものと考えられるからである。イエは職能団体である。その集合である集落は、したがって職能による結びつきで紐帯を強めた。すなわち集落の意思決定は基本的には取引関係である。一方的な収奪では持続可能性はない。持続可能性の高い取引関係は相互主義である。よって他者への信頼は、それが自分に返ってくると考えるからこそ重要視される。日本の集落の合意形成の根底には、他者への信頼度が相互主義であることが横たわっている。それゆえ集落による水管理といった共同活動が営まれてきた。ICTの推進は場合によってはこうした信頼関係にも何らかの影響を及ぼすものと考えられる。こうしたことから本項でこの論点を取り上げる。

本調査において「たいていの人は、人から信頼された場合、同じようにその人を信頼する」という質問がある。この質問への回答結果を被説明変数とし、デモグラフィック特性などを説明変数とするモデルを推計した。2015年の調査による推計結果で特記すべきことを述べる^(註17)。

ネット活用度は、政治と距離有型・民主政治相対的信頼型・投票義務型・民主政治主導可能信念型でその係数の符号が負で有意であった。ネット情報の活用度が高いほど、信頼の相互主義を肯定する。類型のサンプル数割合は、8割を超える。信頼のキャッチボールが、サンプルすべてではないものの、かなり

の割合で成立する可能性がある。通常は肯定的にとらえることができる傾向かもしれない。しかし、ネット活用度が高いと信頼の相互主義を肯定するということは、いわゆるエコーチェンバー効果が絡むと、ネットで、自分の立場と同じ人を探す行動をとりやすくなる可能性が高まる。これはやがては部族化するリスクとなるのではないか。その意味において手放しで肯うことは必ずしもできない結果と考える。

なお、年齢階層別にみると、政治と距離有型では30代以降の階層すべて、投票義務型では60代、民主政治主導可能信念型では40代以降がこの信頼相互主義を肯定する。社会の安定層といえるかもしれない。もちろん、過度のネット依存症にならなければ、という前提がつく。また、民主政治諦念型では、経営者・役員に係数の符号が有意に正、会社員（事務系）に係数の符号が有意に負であった。経営側の人物鑑識眼の表象といえるかもしれない。

(7) 5類型と他者信頼峻別度

次に、自分は信頼できる人と信頼できない人を見分けることができると思うかどうかについて、5類型の特徴を回帰分析によって検証する。人物鑑別眼は、前項と同様、集落の合意形成の根底にあるものと考えられるからである。ICTの推進は場合によってはこうした人物鑑別の情報収集・取捨選択・再構成にも何らかの影響を及ぼすものと考えられる。こうしたことから本項でこの論点を取り上げる。

本調査において「自分は信頼できる人と信頼できない人を見分けることができる」という質問がある。この質問への回答結果を被説

明変数とし、デモグラフィック特性などを説明変数とするモデルを推計した。2014、2015年の調査による推計結果で特記すべきことを述べる^(註14)。

ネット活用度は、2014・2015年調査ともにすべての類型でその係数の符号が負で有意であった。ネット情報の活用度が高いほど、人物鑑別能力が高く、他者信頼峻別度が上がる。ネット情報と人物鑑別力が比例するとは限らない。しかし情報収集能力の高さがこの人物鑑別能力の基礎と考えられているのであろう。ネットの玉石混交の情報であっても信頼できるものを峻別できるという認識があるのかもしれない。しかし一般論としてネット情報は理性的なものばかりではない。誰もが情報発信者になれることから、むしろ感情的な意見表明の場となっていることも否めない。この点の、あくまで情報収集のツールとの認識が欠けているのではないかという懸念がある。その結果、知らず知らずのうちに自分の見たいものばかりを探し、その主張を、信頼できると自分が考えている人が発信しているのを見て安心してしまう可能性があるのではないか。ネット情報活用度の負の局面を真摯に受け止めるべきではないか。

年齢階層別にみると、2014年・2015年調査ともに、民主政治相対的信頼型で30代の階層がこの人物鑑別力がないとする。民主政治諦念型の2015年調査でも同様である。若い世代故の反応であろう。一方、2015年調査の民主政治主導可能信念型では、40代以降の階層で人物鑑別能力を肯定する。民主制度への信頼は自分の人物鑑別眼にも裏打ちされているのであろう。

(8) 5類型と地域活動

次に、自治会などの地域活動を行ったかどうかについて、5類型の特徴を回帰分析によって検証する。集落は様々な共同活動を行っている。自治会などの地域活動もその一つである。こうした活動を行うかどうかは、集落の合意形成の根底にある共同体の意識を問うものと考えられるからである。ICTの推進は場合によってはこうした共同体の意識にも何らかの影響を及ぼすものと考えられる。こうしたことから本項でこの論点を取り上げる。

2015年調査において「この中のうち、あなたが2014年11月以降に経験したことをすべてお答えください。」「自治会や町内会で活動した。」という質問がある。この質問への回答結果を被説明変数とし、デモグラフィック特性などを説明変数とするモデルを推計した。被説明変数の値は、この質問の回答に「活動した」と答えた場合は“1”、そう出ない場合は“0”とした。変数の係数の符号は順に解釈することとなる。2015年の調査による推計結果で特記すべきことを述べる^(註14)。

ネット活用度は、民主政治相対的信頼型・民主政治諦念型・投票義務型でその係数の符号が正で有意であった。ネット情報の活用度が高いほど、地域活動に参加した。

公務員は政治と距離有型・民主政治相対的信頼型で地域活動に参加する。既婚者は、政治と距離有型・民主政治諦念型・投票義務型で地域活動に参加する。高卒の場合、民主政治相対的信頼型では地域活動に参加するものの、民主政治諦念型・投票義務型では参加しない^(註17)。

5 ネット活用度と5類型のまとめ

1) 全体の傾向

ネット活用度と5類型の特徴を整理する^(註18)。一部は前節の記述と重複となるものの、5類型で共通するもの、異なるものを指摘し、全体的な傾向を述べる。

まず、2014年衆院選では、民主政治相対的信頼型のみがネット活用度が高いと投票する傾向が認められた。多様な価値観には寛容であるべきという社会の許容度では、5つすべての類型でネット活用度が高いとこれを肯定する傾向にある。類型の中ではサンプル全体の3割を占める投票義務型が、集会・結社の自由と移民を減らすべきというテーマで明確な傾向がみられない。ところが、ネット活用度が高いほど民主主義に反する団体は違法にすべきという傾向がある。同じく投票義務型と民主政治諦念型では、ネット活用度が高いほど他者を信賴しない傾向がある。民主政治諦念型は、ネット活用度の高さが他者信賴の相互主義との関連が明確ではない唯一の類型である。ネット活用度の高さは他者の信賴性を弁別できる能力の高さにつながる。

民主政治主導可能信念型は、ネット活用度の高さが民主主義に反する団体を違法とすべきであるかどうかにつき唯一明確な傾向を示さない。反民主主義者も含めた理想的な民主主義社会を主導できると考えているのであろう。

投票義務型を除き、ネット活用度の高さは、多様な価値観に寛容で集会結社の自由を保障するが移民増にはネガティブにつながる。民主政治諦念型は、ネット活用度の高さは、人を信賴せず信賴しても同様に信賴が返

ってくるとは考えない傾向が強まる。しかし5類型すべてでネット活用度の高さが信賴できる人物か否かの弁別能力の向上につながる。

ネット活用度の向上は、他者の信賴度の峻別能力を高めるであろう。さらに異なる価値観への寛容度も高めるであろう。ところが、一つの類型を除いて、集会・結社の自由の尊重度が高まる一方、移民の増加に反対する。後者の傾向は1年を経て類型数は倍増した。建前と本音もしくは理性と感情的反応が混在する結果となったのではないとも考えられる。

こうした全体の傾向があるなかで、ネット活用度の高さが投票行動に結びついたのは、民主政治相対的信頼型のみであった。3類型においてネット活用度の高さが地道な地域活動への参加に結びつく傾向が認められた。

2) 寛容度と移民減肯定との関連に関する考察

前項で述べたように、ネット活用度の高さが、寛容度と他人信賴性峻別度を高める一方、移民増に反対する傾向が4つの類型で見られた。この点のくくりだしの意義を再度指摘したい。

前節では、「寛容度の向上」と「移民減への賛成」の関連を、前者の質問の想定が日本人の持つ価値観に限られていた可能性を指摘した。そのほかにもいくつかの可能性が考えられる。例えば、寛容度の向上は理詰めから導かれ、移民増への反対は感情的なものに由来する、という議論もあろう。あるいは、前者は建前、後者は本音、本調査ではその混在を把握した、という主張もありうる。さらには、異なる価値観への寛容と、異なる民族の生活空間が隣接することの許容とは、全く別

である、という主張もあろう。生活の日常は、観念では吸収しきれない葛藤を生む可能性があるからである。

以下、近年、適用領域を飛躍的に広げている行動経済学の知見と情報化社会の特徴に関する論考を踏まえて、この点を敷衍する^(註19)。

① システム1・システム2

ダニエル・カーネマンは合理的・非合理的な意思決定の実証研究を積み重ね、人の行動を司る二つのシステムを析出した（カーネマン2014）。システム1・システム2である。前者は、素早い思考・直感的・感情的な行動を導く。後者はゆっくりとした思考・論理的・激情に抑制的な行動を導く。前者による行動は本能的であり後者のそれは理性的・理知的である。

② メディアのホット・クールという二項対立

マーシャル・マクルーハンはメディアをクールとホットに二分した。書き言葉すなわち活字によるものはクールで論理的、知性的である。従って活字をベースとした思考をする活字人間は知性的である。一方、電気によるもの、特にテレビは、音声と画像を通じて視聴覚に訴える総合的な感覚の経験である。それゆえテレビのような電気によるメディアは感情的で感覚依存的である^(註20)。

③ 民主主義の想定する思考とインターネット

「群衆」が感情的になることで「衆愚政治」に陥りやすいのは歴史が証明している^(註21)。今日の間接民主主義は、「庶民」が抑制のきかない「暴徒」となる可能性を踏まえ、3権分立による権力のバランスや、選挙を通じた権限の委譲などによって「大衆」の混乱を抑えるように設計されている。ここで想定されて

いる人間の思考パターンは、マクルーハンの言う活字人間であり、カーネマンの言うシステム2である。事実認定と価値判断のために論理的な思考をベースとしている。

ところがインターネットはシステム1に似ている。マクルーハンの時代にインターネットはないが、当時のテレビはそれに相当するものであろう。インターネットはホットなメディアであり、感情依存的である。この点を次に示す。

④ インターネットの特性

いうまでもなくインターネットは情報に迅速にアクセスできる。この速さは、システム1の思考の特性に通じる。しかもインターネットは人の処理能力を超える大量の情報を提供する。この過剰すぎる情報過多こそがWEBの発達によってもたらされた特徴である。活版印刷やテレビのように、過去の「新たなメディア」の登場でも情報の量的拡大を伴ってきた^(註22)。しかし人の処理能力をはるかに超えることはなかった。その大量の情報は、率直に言って玉石混交である。この意味でインターネットの世界はノイジィである。人はノイジィな中から必要かつ信頼できるものを見出さなければならない。ノイジィな情報過多下での情報のスクリーニングの手段として通常使われるのは「確証バイアス」^(註23)である。今までの経験や知識を基にして形成された選択範囲の中から直感的に情報を判断する。処理しきれない情報過多が感情による判断を誘う。こうして速さが感情と結びつく。それはカーネマンのシステム1に通じる。しかもこの確証バイアスは、自分の思考の枠組みから外れる情報や自分と相いれない

情報を回避しようとする。同じ枠組みの情報・人との関与に傾斜する。部族化の誘因となるといってよい。WEB上では、熟考された議論をじっくりと読み込むよりも、ワンクリックで共有したり拡散したりする、相対的に短いコメントのほうが好まれるようになる。自分と同じ立場の共有がネット上で蔓延する。「人は見たいと思うものしか見ない」(Julius Caesar) ののである。こうして部族化が進展する。

⑤ 対立する相手が宿敵に変わるプロセス

人には長所も短所もあるし、強さも弱さもある。個としての弱さがあるゆえに群れるのは習性の一つであろう。ここである集団を想定する。思想的に同じ世界観と枠組みを共有する集団である。規模は小さく、世間的には、どちらかといえば異端視されているものとする。この集団のリーダーは、情勢の把握のために、自分たちの思想信条と相いれないニュースをピックアップしてSNSに投稿する。メンバーはこのニュースを共有し、自分たちの判断の枠組みに沿って分類する。その分類の過程で、ニュースで示された事実は、自分たちが直面する不公平感や不条理感を刺激するものに転嫁する。単なる事実を指摘するニュースが、感情的な反発を呼ぶ材料となる。このニュースの事実を擁護する論調の記事などは一顧だにされなくなる。そしてこのような相反する情報の量が増大すると、自分たちの信念はより強固となり、むしろそれにいっそう固執するようになる。人の弱さに起因するものをインターネットが無限に増幅していく。さらに確証バイアスが自己正当化のために自分と似た意見を探すことに傾斜させ

る。迅速で大量の情報を提供するインターネットはこれに十分に応えてくれる。こうして自己の立場に感情的に固執し、部族としてのまとまりを強め、それに反する主張をする者は宿敵となる。

⑥ ネット活用度と反移民

以上の段階を経て、インターネットを活用すればするほど、自分と相いれない立場は宿敵に変わってしまう可能性が高まる。移民に関しては、外国人観光客の急増による混雑の弊害が明白なように、日常生活で一見して分かりやすいシーンをもたらすことから、ネット活用度の高さが感情にも訴えて移民減を肯定するのかもしれない。事実が感情を刺激し集団の信念がより強固となることそれ自体は、もともとの人間の持つ性癖のようなものである。インターネットの責任ではない。しかしその傾向を、情報過多と迅速性というインターネットの持つ特性が輪をかけて増幅しており、場合によっては決定的な対立にまで深めるに至っている。

⑦ システム1・2の共存

ところが異なる価値観に寛容であるべきという立場もまたネット活用度の高さに比例する。ここでは民主主義の基礎を守る姿勢を鮮明にしていることから、理性的な対応がとられていると考えられる。ネット活用度の高さが「寛容度の向上」と「移民減への賛成」につながる状況について、矛盾無く説明するのは困難である。前者はシステム2、後者はシステム1の反応である。少なくともこの調査の結果からは、同一クラスタであっても課題によって両方のシステムが併存している状況を示したといえるのではないかと^(註24)。

6 考察

本研究の目的は、インターネットの活用状況が政治的な選好に及ぼす影響を計量的に分析し、農村におけるICTの推進による影響を検討する手掛かりを得ることであった。上記の計量分析が示唆することを述べる。

本研究で用いたデータは既に断った通り農村部のものではない。しかし、政策当局が開かれた農村を推進しようとしている以上、また、多様な人々が共存する空間をつくろうとする以上、日本全体を母集団とするサンプルであっても、混住化の進む農村の今後の展開を検討する一助にはなろうと考えている。

1) 感情論の勃興の可能性と「共」に対する「私」の圧迫

前節で述べたように、ネット活用度の高さが「寛容度の向上」と「移民減への賛成」につながる状況は、この国においても、多様な価値観を擁護しながらも、いわゆる移民排斥の可能性のある状況を示している。しかもネット活用度が高いほどその傾向があることから、インターネットの特質である感情的な対立を惹起する傾向が懸念される。むしろその惧れが十分みられるといっても良いかもしれない。このことは、課題によっては農村部においてもICTの活用による感情的な対立が発生する可能性を否定しないであろう。インターネットでつながりそれに習熟するほど課題によっては分断が進む可能性がある。社会は公共私3つの部門がそれぞれの使命を果たすことでバランス良く存在できる^(註25)。しかしICTの推進は個人の感情を刺激することか

ら、「私」の思考と行動が過激化する場合がありえる。こうした時に従来は「共」によってこれを抑制した。日本の農村共同体はその一翼を担っていた。しかしその「共」として機能すべき構成メンバーが逆に「私」に傾斜し、「共」の持つショックアブソーバーとしての機能が減殺される懸念がある。

総務省・農水省は、従来から、新たな「コミュニティ」を作ろうとすることに注力している傾向がある（渡辺2019）。新たな基本計画の検討でも同様の視点がある。ICTの推進は、この新たなコミュニティ形成を下支えするツールとしての期待もあるのだろう。デジタルデバイドの解消を目的に手ほどきを受けた層は、特に自治体による案内の場合、基本的には防災や安全対策が最大のメリットと刷り込まれる。このため、この層に関しては、Web情報は第1義的にはシステム2の理性のツールとして受け止められるのではないか。その後、Web情報収集手段への習熟が、嗜好を満たす方向にも移る。やがては感情的なツールにまで至るように日常的な活用を増すのではないか。この習熟段階によって、従来の意思決定の在り方に変容が強えられる可能性があるのではないか。それゆえ、WEB情報の活用を利便性から説く推進は、その活用度合いの上昇につれて新たな部族化を生む温床となる可能性を懸念する。

こうして、農村の持つ多面的機能、多様な価値の併存による成熟社会であるべき状況で、意見を異にするがために相互に承認しコミュニケーションをとり続けるべき相手を、いつの間にか宿敵にしてしまうことに留意しなければならない。

現に、例えば中山間地域直接支払制度においても、当初は協定に参加したものの、意思決定の齟齬により、ある段階から参加を見送る地区の例もあるからである。地域の意思決定の集約はそれほどハードルが高い。現段階で見られる地域の意見を異にする構造が、ITCの普及と習熟によって取り返しのつかない宿敵関係に変わる懸念を無視すべきではない。

2) ICTによる社会意識の変化：政治的帰属意識の変化と時間軸の相違による問題：「公」による「共」の圧迫

一般的に、新しいメディアの登場は人々の意識変革を通じて社会変革を導く。インターネットに関しても同様のことがいえるだろう。パートレッド2018は、「インターネットのせいで政治上の帰属意識に起きている事態は深刻で、」「デジタルコミュニティーが変えつつあるのは政治理念に対する私たちのかわり方であり、政治主体として私たちが自分をどのように理解してるのかという、その根拠にほかならない」と主張する。本研究の計量分析に関連して2点述べる。ひとつは、理性的な姿勢で情勢把握のためにネットを活用するつもりが、その活用度合いが高いと多様な価値観を尊重する一方で移民排斥に結びつくのは、移民情勢に関する情報収集の過程でどこか感情的なものに判断が依拠しがちな可能性を示唆する。理性的な姿勢がいつの間にか動揺してはいまいか。もう一つは、本研究ではサンプルを5つのクラスタに分類したものの、2回の調査の間にこのクラスタを移動するサンプルがごく少数ながらみられた。調査の間の1

年間に選挙関連も含めてネット活用を高める中で、政治主体としての自分を変える可能性が皆無ではないことを示唆している^(註26)。

理性的な判断を確かなものにしようとして活用するインターネットのために、むしろ感情的になる可能性があるのであれば、農村共同体への帰属意識にも何らかの影響があろう。池田1998は「人間にはメディアの影響力に脅威を感じたとき、従来維持してきた社会意識を再編成させ、自分に合った形に鋳直す過程がそこには見られる」と主張する。帰属意識は社会意識の最たるものである。帰属意識が感情的なものに流れる場合の懸念は、前項で指摘した。ここでは、社会意識の再編成の時間軸について指摘する。

公共部門は地域再生計画であれ直接支払制度の集落協定であれ、10年、15年を見据えて5年間の計画を作るように促す。中長期の視点の重要性を訴えているのであろう。しかし平成の時代に、自治体農政を担う各部門は霞が関からの業務量が著増しプランナーから調査屋に変わってしまった(小田切2019)。集落などに中長期の視点を踏まえて指導できる地域はごく限られる。また、今のインターネットの登場による社会意識の変革は現在進行中である。終着点が見えているわけではない。米国の大統領選挙や英国のEU離脱にみる例は報道で知ったとしても、自分たちの日常に及ぶ社会意識の変化もまた現在進行中であり、その10年後の想定も困難である。集落や農村共同体にとって、ICTの利便性を公共部門から示される以上、インターネットの登場を脅威ととらえる状況には必ずしもない。むしろ脅威から目をそらす効果があろう。こ

れを脅威ととらえないのであれば、従来維持してきた社会意識を再編成させ自分に合った形に鋳直す段階には至らないのがほとんどであろう。つまりは、脅威と感ずることにも時間を要し、さらにその鋳直しにも要する時間が確保されるかどうかとも極めて疑問なのである。一方で技術的活用によるICTの普及により、部族化の進展のほうが早い場合には、都市農村の対立の構図が再び激化し、縮小する社会状況の下で農村部からの部族的主張を徹底的に指弾する論調が生まれなとも限らない。その指弾の論調もまた部族化の表れである^(註27)。過疎に悩む農山村では、とにかく今のままでは未来は無い、知恵を出さなければ支援対象から外れて消えていくのは自らの選択とでも言わんばかりに、次の計画、次の一手の策定が求められている(渡辺2019)。鋳直す時間をあえて設けないのが今の政策当局の方針ではないかといわざるを得ない。拙速である。このようにみると、前項で示した枠組みとの関連でいえば、「公」による「共」の圧迫である。「共」は「公」「私」の挟撃を受けて先細る懸念がある。

7 終わりに

本研究の計量分析から直接言えることではないが、今後の課題も含めて、3点指摘しておく。

1) ICTのもたらす農法としての社会変革

先行研究で示した通り、池上2019はICT/AI農業の持つ難点として農村社会との関係性や歴史性との断絶を挙げ、ICT/AI農業は農法足り得ていないことを指摘する。ここでいう農法とは、歴史と空間(自然条件)の

中に農業技術体系を位置づけようとし、その変革は単なる技術変革ではなくそれを可能とする農業者の主体的な意識変革に始まる社会改革を意味する、とした日本の農学者の研究蓄積の成果である^(註28)。3点指摘する。

まず、日本は戦前戦後を通じ技術革新を農法改革に生かしてこなかった。欧州諸国の機械化による農法改革とは全く異なり、日本の場合はその時点の農作業体系を変えることなく一部工程の省力化に向かった。戦後の稲作の機械化についても同様である^(註29)。農法変革足り得ないという意味で、少なくとも現段階では、今のICT/AI農業も同様の道をたどっているのかもしれない。

ふたつ目に、池上2019の文脈を踏まえると、現行のICTの推進は、農法たり得ないままにインターネットの感情惹起による部族化をもたらす懸念があることを本研究は明らかにした。現行のICTの推進者が農法変革に至る時間を提供しないのは、農村部に対して、社会変革ではなく単なる適応を求め、適応不全の場合は支援しないという免罪符を得るためのものではないかとも言いたくなる。

3つ目に、歴史と空間に技術体系を位置づけることの含意である。歴史を時間と読み替える。ベルナルド・ファイ1943は、「アメリカには空間があるだけだ。ヨーロッパの諸国は時間の上に築かれている。」「あらゆる人種、あらゆる宗教、あらゆる文明に属する人間を、今日ひとつの国民たらしめた力は、彼らの過去ではなく、彼らの未来である。ここでは、空間が時間のかわりをした。」と述べている。ここでは、時間と空間を、国を構成する特徴としてとらえている。日本の農法論

者は、地域の中でこの両者を結びつけるものが農法であるべきだと主張してきた。農村共同体は、時間の上に築かれてきた。空間をより今日的に捉えるとどうなるであろうか。例えばソーシャルキャピタル論を導入しながら開かれた農村への変化をいざなう農村政策は、時間のみならず空間的な広がりをも農村が切り開くことを期待していたともいえるであろう。ICTの推進によって、農村は新たに空間を手に入れることができるであろうか。手に入れた空間を自らが培ってきた時間の上に置いて、その地域ならではの解釈を加えることができるであろうか。関係人口と風の人とは、そのことをすでに実践している人たちではないだろうか。そうした芽を摘むことよりも、促進する手立てにはどのようなものがあるのか、今後検討することとしたい。

2) 疎結合の促進要素としてのICT

渡辺2019では、ICTと適正範囲について検討を加え、関係人口創設・「風の人」の肯定的評価が、人が比較的緩やかに結びつき、共通の目的を持つ場合などの必要に応じて持つ資源を融通しあうことの有効性を疎結合関係ととらえることもできるとした^(註30)。ICTがそれを促進する可能性も併せて指摘している。これも緩やかながらも部族としてのまとまりとってよいかもしれない。インターネットのもたらすつながり創設は、前節までに論じた感情による部族化と宿敵化が懸念される一方で、その可能性もまた開かれていることを否定しない。地方圏、なかんずく過疎地におけるソーシャルビジネスにもコレクティブインパクトによる社会的課題の解決にも、ネッ

トによるつながりが一助になろう^(註31)。諸刃の剣である。ICTの推進がどちらの方向となるか、予測は困難である。前項と同様に、どのような手立てがあればICTのポジティブな効果の誘因となるのかは、今後の課題としたい。

3) 全体主義の温床の抑止

前2項で指摘した、ICTのポジティブな効果の誘因の手立てには異論もあろう。一部の強権的国家が統治の手段として検索エンジンを管理しようとするに対しては批判がある。ネット社会のコントロールを試みることに胡散臭さが付きまとうからである。ICTの進展は情報受発信の枠組みを提供する。理性的な対応も感情的なものも共にある。その活用度の上昇は、しかし感情に流れやすくなり、それが部族化によって社会分断されがちになる。分断と対立の継続により自分を見失って当惑する「群衆」が「英雄」を待望し、全体主義に近づく可能性が高まることは、社会科学の蓄積がもたらした人類の財産となる知見である^(註32)。「新たなコミュニティ」の創成といい、疎結合関係の促進といい、その推進主体の意図では社会厚生の上を目指す展開が、うっかりすると全体主義を実現する道具を提供しないとも限らない。本研究は、ネット活用度の高さが理性的・感情的な傾向を共に導くことを計量的に指摘しながらも、感情論がもたらす弊害を重視した考察を示した。むしろこれに傾斜したといっても良い。ネット活用度の高さが分断を経由してどこか全体主義に近づく可能性があることを懸念したからである。しかしこの論調自体を感情的とする視点もあり得よう。こうした批判は甘

んじて受け、情報の奔流の中での地域の人と人とのつながりの在り方について引き続き検討を継続することとしたい。

註

- 註1 引用はいずれも「経済財政運営と改革の基本方針2018」から
- 註2 <http://www.maff.go.jp/j/nousin/teijyuu/attach/pdf/index-30.pdf>
- 註3 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/sss/h31youbou/31_20.pdf
- 註4 『農業農村整備の新たなフロンティア』2019年7月では、「4. 多様な主体の参画・協働の促進(2) プラットフォームの構築 農村の振興を図るには、農村内外の多様な主体の参画・協働を促がしていく必要がある。そのためには、地域内外の多様な主体をマッチングできる「場=プラットフォーム」を構築することが有効である。農村の情報ネットワーク環境を整備することは、スマート農業のほか、農村の教育、医療など様々な分野に貢献するとともに、サイバー上で多様な主体がマッチングできるプラットフォームを農村に構築することにも貢献する。
- なお、こうしたサイバー上のプラットフォームだけでなく、従来のフェース・トゥ・フェースのプラットフォームも引き続き有効であり、こうしたプラットフォームを活用しながら、地域内外の多様な主体のマッチングを促進していく必要がある。」としている。
- 註5 ネガティブな意見はKraut et al. 1998、ポジティブな意見はHampton and Wellman 2003.
- 註6 詳細は例えば『農業と経済』編集委員会2019を参照。
- 註7 池上2019は、ICT/AI農業の現状は、労働節約のためのM技術に傾斜し、中核となるはずの情報データの利用は進んでいないとする。
- 註8 永木2014の主張である。
- 註9 主成分分析の推定結果の詳細は、渡辺2020を参照。適用にあたって、アンケート調査の回答選択肢の番号を逆順としている。推定には、Stata15を用いた。
- 註10 クラスタ数6以上の場合には最尤法が収束しなかった。
- 註11 Stata15を推計に用いた。説明変数間で0.3以上の相関ないし関連がある説明変数はモデルから除外した。
- 註12 以降の回帰分析でも同様である。
- 註13 回答結果の度数分布は渡辺2020を参照。
- 註14 回答は「1.そう思う」「2.ややそう思う」「3.あまりそうは思わない」「4.そうは思わない」の並びの為、係数が負であることは問いに対する肯定的傾向を意味する。推計結果とより詳細な指摘事項は渡辺2020を参照。
- 註15 調査の実査は二回に亘って行われた。第一回は2014年11月、第二回は、2015年6月である。この間、2015年1月から2月1日にかけて、ISILによる日本人質殺害事件があった。このことの影響が調査に及んだ可

能性も排除できない。

- 註16 もちろん、すでに言及した通りこのタイプのサンプル全体がそう主張するわけではない。割合の指摘である。さらに、前項と同様、本項でもISILの事件が影響している可能性はある。
- 註17 地域別やデモ特性で興味深い論点があるものの、詳細な分析は他日を期したい。
- 註18 表中の「反民主主義対応」は、「民主主義に反対の主張をする団体が、公会堂や公民館で集会をしようとしたとき、役所は規則に従った申請があれば、それを許可しなくてはならない」という質問への回答結果を被説明変数とした回帰分析の結果である。憲法で保障された集会・結社の自由に対する見解を問うている。
- 註19 以下の①～⑤の組み立ては、ジェイミー・パートレッド2018『操られる民主主義』第2章から多くを得ている。
- 註20 マクルーハンは、ルネサンス以前の部族社会(性)、ルネサンス以降のナショナリズム、「電気」時代のナショナリズムと、メディアが形成する社会意識の彼独自の時間的発達に沿って時代を区分した。それぞれの時代を比較し、メディアは社会の構成員が持つ意識と知覚に大きな影響を与えることを、特に活字と電気(TV)の対比で論じた(マクルーハン1987)。
- 註21 プラトン「過度の自由は、私人においても、国家においても、ただ過度の隷属へと変化する以外にはない」。
- 註22 それは社会の質的变化の要因ともなった。インターネットの登場も質的变化をもたらすであろう。
- 註23 認知心理学の用語
- 註24 もちろん、田中ほか2019、「ネットが社会を分断」は不正解、10万人の調査結果が明かす真相 <https://this.kiji.is/569324699006485601?c=113147194022725109> という主張もある。ただしその内容について、ネット上での分断というのは、敵対することで安心を得る行動のことであり、人間の二律背反な行動を理解していないという批判もある。本研究は多様な価値観の許容と移民排斥の共存から、この批判の立場に立っている。
- 註25 トクビルの『アメリカの民主主義』が指摘するように、政府公共部門と私的部門の間にある教会や地域コミュニティといった共の部分がある両者の調和を図ることを想定している。一般論としては、民主的な国家の建設と維持には、国家と個人の間で中間的な団体ないし集団があることが要請される(猪木2008)。
- 註26 パネルデータとしてクラスタ分析を行わなかった理由である。単なるパネルデータとしてその変遷を追うほうが興味深い結果が得られたかもしれない。今後の課題としたい。
- 註27 関係人口の風潮は、こうしたいさかいによってむしろ強まると考えられるものの、受け入れる農山村の意識の変化と受け止められない場合に限られよう。
- 註28 磯部俊彦、加用信文、熊代幸雄、飯沼次郎
- 註29 日本の稲作の機械化の走りは精米機である。大正末

期のコメの等級化に伴い、都市部のコメ需要側のニーズに対応するため地主階級が措置した。次いで日中戦争の徴兵による農村労働力の減少と役畜用馬の徴発から動力脱穀機が導入された。戦後は動力耕運機・田植え機・離脱型コンバインなどの導入があり稲作の省力化が進んだものの、これらも稲の栽培方法を変えるものではない。栽培法に機械を合わせた。これに対して、19世紀の英国の農業革命は機械化が先導したもので、畜力機械化により三圃式農業を脱してノーフォーク輪栽式農法を編み出し、生産力を向上させた。機械に栽培法を合せたのである。

なお、東畑精一が日本の農民を単なる業主とした遠因は、一定の資本蓄積による需要側の対応を何らかの形で行っていた日本の地主階級が農地改革で消滅したことにもある。農地改革は経済格差及び身分格差によって生まれる社会的問題の解決を志向し、戦後の高度成長の基礎をつくった。自作農創設は生産のインセンティブの革命でもあった。しかし戦前においてマーケットインの発想がすでにできていた層を農業部門から駆逐したのである。

註30 疎結合関係の有効性は以前から指摘されている（渡辺2011）。

註31 近年のSNSの発達によるソーシャル・イノベーションの例として、大西2017を挙げておく。過疎化への対策として真摯な取組みである一方、著名な在外アーティストの作品展示など日本の平均的な地域には荷が勝ちすぎる展開でありモデルとしては疑問なしとしないという評価もあろうし、「大きな社会」構想で持ち上げられかねない実践例ととらえられることもあろう。

註32 プラトン『国家論』 ハンナ・アーレント『全体主義の起源』など。

引用文献・資料

- ・ベルナルド・ファイ、本田喜代治（訳）1943『アメリカ文明の批判』筑摩書房
- ・ダニエル・カーネマン2014、村井章子（訳）『ファスト&スロー』ハヤカワ・ノンフィクション文庫
- ・藤原翔、伊藤理史、谷岡謙2012「潜在クラス分析を用いた計量社会的アプローチ：地位の非一貫性、格差意識、権威主義的伝統主義を例に」『年報人間科学』33 P.43-P.68
- ・Hampton, K. and Wellman, B. (2003) Neighboring in Netville: How the Internet supports community and social capital in a wired suburb. *City & Community*, 2 (4), 277-311.
- ・ハンナ・アーレント、大久保和郎（訳）、大島かおり（訳）2017『全体主義の起源』みすず書房
- ・池上甲一2019「ICT・AI技術は農法たりえているか」『農業と経済』昭和堂、2019年4月臨時増刊号、pp. 72-86.
- ・池田光穂1998「メディアは我々自身を形づくる——社会意識の産出に関する予備的考察——」『高度メディア社

- 会における社会倫理の実証的研究（I）』、船木亨編、熊本大学文学部、pp.19-30
- ・猪木武徳編著2008『戦間期日本の社会集団とネットワーク：デモクラシーと中間団体』NTT出版
- ・ジェイミー・パートレッド2018『操られる民主主義』草思社
- ・Kraut, R., Patterson, M., Lundmark, V., Kiesler, S., Mukophadhyay, T. and Scherlis, W. (1998) Internet paradox: A social technology that reduces social involvement and psychological well-being?. *American psychologist*, 53 (9), 1017.
- ・McLuhan, Marshall. 1964. *Understanding media: the extensions of man*. Cambridge, Mass: MIT Press. [メディア論：人間の拡張の諸相／マーシャル・マクルーハン] 著 栗原裕、河本仲聖訳 東京：みすず書房、1987
- ・永木正和2014「農業・農村のスマート化とスマート情報通信技術」『農村計画学会誌』Vol. 33, No. 1, pp. 7-12.
- ・永木正和2019「スマート農業の展開と方向」『農業と経済』昭和堂、2019年4月臨時増刊号、pp. 100-116.
- ・『農業と経済』編集委員会2019『農業情報技術の革新：日本型ICT・AI技術がつくる未来』『農業と経済』昭和堂、2019年4月臨時増刊号
- ・農林水産省農村振興局整備部設計課2019『農業農村整備の新たなフロンティア』2019年7月発行
- ・鬼塚健一郎・星野敏2014「SNSを活用した農山村地域コミュニティの再構築の可能性—総務省SCOPEプロジェクトの活動と成果を中心として—」『農村計画学会誌』Vol. 33, No. 1, 2014年6月、pp. 45-48.
- ・鬼塚健一郎2019「デジタルコミュニケーション技術を活用した新たな農村計画のビジョン」『ICTが変える食料・農業・農村』日本農学アカデミー・（公財）農学会共同主催公開シンポジウム報告資料
- ・大西健丞2017『世界が、それを許さない』岩波書店
- ・小田切徳美2019「平成の農村政策を振り返って」時事通信社『Agrio』20191106号
- ・プラトン、藤沢令夫（訳）1979『国家（上下）』岩波文庫
- ・田中辰雄、浜屋敏2019『ネットは社会を分断しない』角川新書
- ・渡辺靖仁2020『WEB情報活用度と政治的選択の傾向：ICTと農村の意思決定への影響に関する報告書』（JA共済総合研究所委託研究報告書）
- ・渡辺靖仁2019「『日本人の意識調査』からみたムラの意識の近年動向とその含意」『共済総合研究』JA共済総合研究所、第78号、pp. 58-103.
- ・渡辺靖仁2011「疎結合関係と震災復旧支援」『共済総合研究』JA共済総合研究所、第63号、pp. 116-145.

* * *

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「ウェブ利用と政治知識に関する調査2014～2015（増一憲・三浦麻子）」の個票データの提供を受けました。